十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

_	【 <u>尹仍尹未以似女】</u>			-					
	整理番号	47	実施計画番号	125					
Ī	事務事業名	中小企業融資制原	度活用事業						
	個別事業名		事業開始年度	平成17年度					
	担当課名	商工労政課	事務の種類	自治事務					
	根拠法令等			関連事務事業					
	背景や経緯等		めの運転資金、事業拡大のための設備投資資金が必要な市内中小企業者の資利便性を図るため、低金利で借りられる融資制度を設け融資を行うとともに保証 給を行っている。						
	事務事業の目的	美の経営の安定と事	業の活性化を図						
	実施状況	千円、長期経営安置	N口資金90件の402, 1千円の融資があり、 対安定資金4,201千円	保証料の補給は、					

【人件費の推移】

	V 1 1 3 C V 1 E 1 3 A		23年度実績	24年度計画	
	従事者数(人)	1	1	1	
正職員	活動日数(日)	60	60	60	
	人件費(千円)	2,160	2,160	2,160	
正職員以外	従事者数(人)				
	活動日数(日)				
	人件費(千円)	0	0	0	

【事業費の推移】

<u> </u>				
事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
尹未其口前(十门)	141,064	142,170	144,040	
うち一般財源	11,064	12,170	24,040	
うち国県支出金				
うち地方債	130,000	130,000	120,000	
うちその他				

【指標】

11日1示】									
	活動指標名①		融資額						
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画			
活動指標			千円	950,568	813,487	1,330,000			
/白 到 7日 1示	活動指標名②								
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画			
	成果指標名①		融資実施率						
	計算式等	単位		22年度	23年度	24年度			
	融資額/融資枠	%	目標値	70	70	70			
成果指標			実績値	50	43				
			達成度(%)	71%	61%				
	成果指標名②								
	計算式等	単位		22年度	23年度	24年度			
			目標値						
			実績値						
			達成度(%)						

十和田市事務事業評価シート

整理No 47 計画No 125

【担当課による検証】

【担当課による検証】								
		ポイント	検証	評価	点数	合計	検証の理由	
妥业	1	市民二一ズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務 事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 /4 融資制度及び保証料の補給については、市内中小企業者の経営の安定	
当性	2	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2	*	化を図り、地元産業の活性化を推進するために必要であり、事業の妥当性は 十分にある。	
	3	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		成果向上の余地 2 /6 平成22年度、23年度において、簡易 小口資金、長期経営安定資金につい	
有効性	4	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移し ているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	В	1	4	ては、80%以上の融資実行率であるが、活性化資金については30%弱である。このため、平成24年度において各制度の融資枠の見直し等を行ったが、	
	5	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見 直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	В	1		今後においても、利用状況等を踏まえ、融資枠等の改正等を行いながら利用の向上を図っていく。	
	6	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		コスト削減の余地 0 /	
効率性	7	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成 果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	融資制度においては、原資となる預託金を金融機関に預けているが、現状で10倍以上の融資枠を確保して貰っており、コストにおいて無駄はないと考え	
	8	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を 下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	Α	2		వ .	
公平	9	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に 受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	Α	2	4	受益者負担適正化の余地 0 /4 地元産業の活性化を図り、地域の活性化を推進するために、市内中小企	
性	10	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地 はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	Α	2	-	業者の経営の安定を図ることを目的と した融資制度であるため、受益者の偏 りはない。	
				現在0	の適性	18 / 20	改善の余地 2 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 18 点です。 当該事業の改善の余地は20点中 2 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性 ⇒ 有効性を改善して継続

方向性の理由

中小企業の経営の安定化を図り、地元産業及び地域の活性化を図るということから、各融資制度の利用状況等を検証して、制度の見直し を行い事業者の利便性を図っていく。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

今後は、利用状況及び県や他市の融資制度の動向等を踏まえ、金融機関や保証協会と協議を行い、各制度の融資枠、借入期間、貸付 利率等の見直しを定期的に行い、事業者の利便性を図り利用の向上を目指す。